

① 令和4年度 事業報告

I 【基本方針】

(公財)岡山県愛染会は、母子寡婦家庭等の者に対して、安定した生活を送ることができるよう、清掃事業の実施や職業紹介等、雇用機会の確保等をはじめ生活や就業等に関する相談事業を行う。

II 【重点事業】

上記基本方針を踏まえ、母子寡婦家庭の生活支援等を目的とした次の事業を実施した。

1 母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業

他の世帯に比べて、必ずしも経済的に恵まれず、就業経験や技能資格が少なく、また自らも就業に不安を持つ母子や寡婦家庭の者に対して、雇用を促進し経済的な安定による自立を支援するため、愛染会自らが雇用の確保事業として、県庁舎及び県関係出先庁舎など57施設を対象とした「清掃事業」を実施した。

令和4年度中に常用従業員として10名を採用し、本年3月31日現在、その内5名が勤務しており、内3名が母子家庭の母や寡婦である。

パートタイム従業員については、6名を採用し、3月31日現在で4名が勤務している。

なお、常用の女性従業員の母子寡婦比率は、令和5年3月31日現在で68.3%であり、女性全従業員では62.1%である。

2 ひとり親家庭支援センターの事業

(1) 母子寡婦家庭の生活等に関する相談事業

i) ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談等による就業・自立支援、離婚前後における親子の心の支援

岡山県からの受託事業として実施しており、令和4年度のセンター開所日数は、月1回の日曜開設も含め203日で、ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談等による就業・自立支援を実施した。

相談件数は1069件で、求職・転職等の相談が512件、家庭紛争、離婚後の生活等に関する生活一般の相談が334件、保育所問題、子どもの教育等児童に係る相談が115件、その他経済的支援等に関する相談が108件であった。

ii) 母子自立支援プログラムの策定

母子自立支援プログラムの策定については、児童扶養手当受給者等

13名を対象に、ハローワークと連携しながらきめ細やかで継続的な自立就労支援を行い、10名が就職に至った。

iii) 母子家庭等専門アドバイザー事業の推進

母子家庭の母及び子、寡婦等からの生活上の問題について、弁護士による無料相談を実施しており、令和4年度は4件の利用があった。内容は、離婚に伴う面会交流、養育費、親権・慰謝料などであった。

(2) 母子寡婦家庭等に対する無料職業紹介事業

国の承認を得て無料職業紹介所の運営を行っており、愛染会ホームページの活用や県市町村、職業安定所等の窓口リーフレットを設置するなど、求人情報等の発信を行った。

令和4年度は31名の母子家庭の母等に求人を紹介し、市町村等の母子父子自立支援員と連携しながら20名の就職が決まった。愛染会はその内9名の母子家庭の母を採用した。

(3) 家庭裁判所等同行支援事業

令和3年度から取り組むこととなり、関係9町にリーフレットを送付するなど周知を図った。令和4年度は実績はなかった。

3 母子寡婦団体への助成等を通じた母子寡婦家庭に対する福祉事業

県内の法人や団体が行う母子寡婦家庭に対する自立支援、福祉活動等に対して活動費の一部を助成している。

令和4年度は、(一社)岡山市ひとり親家庭福祉会(申請時:岡山市母子寡婦福祉連合会)へ助成金200千円を交付した。

III 【従業員研修】

従業員を対象に資質の向上等を図るため次の研修を行った。

1 基礎研修

新規採用者を対象に採用の都度、清掃の基礎技術の習得と従業員としての心構えを習得させるため1~2日間のⅠ期研修、採用1か月後のⅡ期研修を随時実施した。

また、採用後1年未満の従業員6名に対し、8月3日(水)に南部高等技術専門学校においてⅢ期研修を実施した。

2 資質向上訓練

全従業員を対象に、顧客満足度アップ、定期清掃にかかるケーススタディ、従業員相互のコミュニケーションの取り方等について座学研修を実施した。なお、コミュニケーションにかかる内容については外部講師に依頼した。

第1回	11月13日(日)	県分庁舎501号室	27名
第2回	11月26日(土)	県立図書館多目的ホール	38名

IV 【各種講習会の受講等】

1 労働安全衛生大会

(一社)岡山ビルメンテナンス協会主催の労働安全衛生大会が11月

10日(木)に3年ぶりに開催され、当会も参加した。

2 ビルクリーニング技能競技岡山大会

令和5年2月7日(火)に、岡山商工会議所で開催されたビルクリーニング技能競技岡山大会で当会従業員が3位に入賞し、令和5年6月に岡山で開催される中国大会への出場権を得た。

V【会 議】

愛染会を効率的かつ円滑に運営するために次の会議を開催した。

(法人会計事業関係)

1 定例理事会(3回)及び臨時理事会(1回)

(1) 第1回定例理事会を5月17日(火)に開催、下記議題を付議し承認された。

- ・令和3年度事業報告及び決算報告の件
- ・定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
- ・理事及び監事候補者の推薦の件
- ・常勤役員の報酬月額及び賞与の額の決定の件
(報告事項)
- ・令和4年度契約状況について
- ・保有有価証券(特定資産)について

(2) 臨時理事会を5月31日(火)に開催、下記議題を付議し承認された。

- ・理事長及び常務理事の選任の件

(3) 第2回定例理事会を11月1日(火)に開催、職務執行状況を報告した。

(報告事項)

- ・理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について
- ・育児・介護休業等に関する規程の一部改正について

(4) 第3回定例理事会を3月16日(木)に開催、下記議題を付議し承認された。

- ・令和4年度補正予算の件
- ・令和5年度事業計画の件
- ・令和5年度収支予算の件
(報告事項)
- ・理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
- ・就業規則及び賃金支給規則の一部改正について

2 評議員会を1回開催した。

定時評議員会を5月31日(火)に開催、下記事項を付議し承認された。

- ・議長選出の件
- ・令和3年度計算書類等（決算報告「財務諸表」）の承認及び監査報告の件
- ・理事及び監事の選任の件
（報告事項）
- ・令和3年度事業報告の内容報告について
- ・令和4年度事業計画及び収支予算について
- ・令和4年度契約状況について
- ・投資有価証券（特定資産）について
- ・就業規則の一部改正について

3 監査を1回開催した。

令和3年度事業及び会計に関する監査が5月17日（火）、亀山・岡崎両監事により実施され、すべて適正に処理されている旨の報告があった。

（公益目的事業関係）

4 職員例会の開催

毎週月曜日に事務所職員全員による定例会議を開催し、行事予定や連絡事項及び懸案事項等の協議を行った。

5 班長連絡会議の開催

6月7日（火）に3年ぶりに開催し、定期清掃計画や業務の効率化等について検討協議を行うとともに、各事業所の現状・課題について意見交換を行った。

VI【公益法人届出等関係】

- ・令和4年6月22日 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定による財産目録等の提出
- ・令和4年7月4日 修正報告（理事の変更）
- ・令和5年1月19日 修正報告（収支相償欄への追加記載）
- ・令和5年3月29日 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定による事業計画書、収支予算書等の提出

VII【福利厚生事業】

従業員の福利厚生を目的に次の事業を実施した。

- 1 定期健康診断の受診
健康管理のため従業員に健康診断を受診させ、会が助成した。
- 2 永年勤続者の表彰

永年勤続者の労苦に報い功績を称えるため、表彰式を11月22日(火)に実施した。

3 生活資金の低利融資

従業員の生活安定に資するため、低利の融資を実施した。

VIII【公益目的事業会計・法人会計の概要】

公益目的事業会計の母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業である「清掃事業」は、収入としてビルメンテナンス事業収入 219,347,053円、雑収益 232,676円の計 219,579,729円、母子寡婦家庭の生活等に関する相談事業等の「センター等事業」は、ひとり親家庭支援センター事業の受託収入の 3,289,512円、また「家庭裁判所等同行支援事業」は受託収入が 21,461円となっており、公益目的事業会計の経常収益は 222,890,702円となった。

また、法人会計は、収入として基本財産受取利息 1,900円、投資有価証券運用益 461,901円、雑収益 8,837円の計 472,638円であり、法人全体での経常収益は 223,363,340円であった。

一方、公益目的事業会計の経常費用は、「清掃事業」が 213,963,581円で 5,616,148円の黒字、「センター事業」が 5,222,962円で 1,933,450円の赤字、「家庭裁判所等同行支援事業」は費用0円で 21,461円の黒字となり、公益目的事業会計では 3,704,159円の黒字となった。

法人会計は、経常費用が 3,097,784円で 2,625,146円の赤字となり、法人全体で評価損益等調整前当期経常増減額は 1,079,013円の黒字となった。

また、特定資産については、投資有価証券の評価損が 5,972,733円となり、法人全体で当期経常増減額は 4,893,720円の赤字となった。

これに経常外増減の増 49,999円を加え、当期一般正味財産増減額は、4,843,721円の赤字となった。

なお、評価損益等調整前当期経常増減額が 1,079,013円の黒字となった理由については、主として、従業員の不足に伴う人件費の予算残であり、処分方法としては令和5年度に公益目的保有財産として、作業用車両、各種清掃用具を購入する予定である。

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年5月

公益財団法人 岡山県愛染会

貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	76,021,266	74,772,793	1,248,473
未収入金	21,050,844	20,779,797	271,047
前払費用	40,240	32,600	7,640
短期貸付金	180,000	382,000	202,000
立替金	21,469	28,874	7,405
貸倒引当金	128,831	129,665	834
流動資産合計	97,184,988	95,866,399	1,318,589
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
法人管理運営基金	145,503,045	151,400,778	5,897,733
特定資産合計	145,503,045	151,400,778	5,897,733
(3)その他固定資産			
車両運搬具	128,182	124,233	3,949
什器備品	541,378	448,653	92,725
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	51,465	63,465	12,000
その他固定資産合計	787,025	702,351	84,674
固定資産合計	196,290,070	202,103,129	5,813,059
資産合計	293,475,058	297,969,528	4,494,470
負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	18,957,448	17,913,594	1,043,854
未払消費税等	4,193,500	4,903,100	709,600
預り金	104,931	89,934	14,997
流動負債合計	23,255,879	22,906,628	349,251
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	23,255,879	22,906,628	349,251
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	220,219,179	225,062,900	4,843,721
(うち特定資産への充当額)	(145,503,045)	(151,400,778)	(5,897,733)
正味財産合計	270,219,179	275,062,900	4,843,721
負債及び正味財産合計	293,475,058	297,969,528	4,494,470

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から令和 5年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,900	1,900	0
特定資産運用益			
投資有価証券運用益	461,901	2,414,000	1,952,099
事業収益			
ビルメンテナンス事業収入	219,347,053	215,419,289	3,927,764
事業受託収入	3,289,512	3,290,491	979
家庭裁判所等同行支援収入	21,461	21,461	0
事業収益計	222,658,026	218,731,241	3,926,785
雑収益			
受取利息	8,837	17,164	8,327
雑収益	232,676	14,297	218,379
雑収益計	241,513	31,461	210,052
経常収益計	223,363,340	221,178,602	2,184,738
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	7,911,000	7,438,500	472,500
給与手当	142,237,900	142,786,093	548,193
賞与	18,510,425	18,366,265	144,160
人材派遣費	1,344,750	2,482,490	1,137,740
退職給付費用	437,933	304,956	132,977
福利厚生費	28,917,149	29,067,675	150,526
旅費交通費	1,631,084	1,557,824	73,260
通信運搬費	964,862	948,273	16,589
減価償却費	1,035,480	366,561	668,919
消耗品費	6,717,624	7,673,078	955,454
被服費	1,346,706	1,053,250	293,456
修繕費	217,431	162,345	55,086
印刷製本費	52,240	54,200	1,960
光熱水料費	882,819	699,458	183,361
賃借料	1,452,791	1,276,283	176,508
保険料	767,490	584,090	183,400
諸謝金	20,000	40,000	20,000
租税公課	295,300	305,200	9,900
支払助成金	200,000	200,000	0
外注費	1,571,689	1,485,825	85,864
会議費	17,660	0	17,660
研修費	172,921	37,779	135,142
消耗什器備品費	1,126,484	568,015	558,469
貸倒引当金繰入	834	9,903	9,069
支払利息	5,666	3,945	1,721
雑費	1,349,973	1,259,434	90,539
事業費計	219,186,543	218,711,636	474,907
管理費			
役員報酬	1,167,000	1,058,500	108,500
給料手当	697,678	704,414	6,736
賞与	127,720	134,689	6,969
福利厚生費	363,069	284,661	78,408
旅費交通費	0	91	91
通信運搬費	70,535	64,878	5,657
消耗品費	98,658	124,097	25,439
修繕費	0	2,700	2,700
印刷製本費	25,040	16,800	8,240
役員会議費	6,735	4,194	2,541
役員費用弁償	238,697	228,784	9,913
雑費	302,652	211,644	91,008
管理費計	3,097,784	2,835,452	262,332
経常費用計	222,284,327	221,547,088	737,239
評価損益等調整前当期経常増減額	1,079,013	368,486	1,447,499
特定資産評価損益等	5,972,733	3,918,526	2,054,207
評価損益等計	5,972,733	3,918,526	2,054,207
当期経常増減額	4,893,720	4,287,012	606,708
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	50,000	0	50,000

経常外収益計	50,000	0	50,000
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	49,999	1	50,000
税引前当期一般正味財産増減額	4,843,721	4,287,013	556,708
当期一般正味財産増減額	4,843,721	4,287,013	556,708
一般正味財産期首残高	225,062,900	229,349,913	4,287,013
一般正味財産期末残高	220,219,179	225,062,900	4,843,721
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
正味財産期末残高	270,219,179	275,062,900	4,843,721

② 令和5年度 事業計画

I 【基本方針】

公益財団法人岡山県愛染会は、母子寡婦家庭の者に対して、安定した生活を送ることができるよう、雇用機会の確保をはじめ、生活や就業等に関する相談、職業紹介等の事業を行う。

II 【重点事業】

上記基本方針を踏まえ、令和5年度は次の母子寡婦家庭の生活支援等を目的とした事業を実施する。

1 母子寡婦家庭の雇用促進及び雇用機会の確保事業

当会は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する「母子・父子福祉団体」であり、母子寡婦家庭の安定した生活を支援するため、主として母子寡婦家庭の者を雇用し、県庁舎及び県関係出先庁舎などで「清掃事業」を実施する。

令和5年度実施事業所数 56事業所（予定）

2 ひとり親家庭支援センターの事業

(1) 母子寡婦家庭の生活等に関する相談事業

- i) ひとり親家庭支援員による情報提供、就業相談、企業訪問等による就業・自立支援（週4日及び毎月1回日曜日の午後）
- ii) 母子自立支援プログラムの策定
- iii) 母子家庭等専門アドバイザー事業の推進（随時）

(2) 母子寡婦家庭等に対する無料職業紹介事業

- i) 母子寡婦家庭の者に対する職業紹介等の就業支援
- ii) インターネットホームページを活用した愛染会の情報等の発信

(3) 母子寡婦団体への助成等を通じた母子寡婦家庭に対する福祉事業

- i) 県内の母子寡婦家庭を支援する団体が実施する母子寡婦家庭の自立支援、福祉の増進を図る事業に対する助成
- ii) （一財）岡山県母子寡婦福祉連合会及び各市町の母子・父子自立支援員との情報交換、雇用確保等の連携強化

(4) 専門家による無料相談の実施

離婚協議、慰謝料、養育費等について弁護士による無料相談の実施

(5) 家庭裁判所等同行支援事業

養育費確保のために家庭裁判所等に出向く際、申出者が安心して手続きを行えるように同行する。（対象：福祉事務所が設置されていない町に在住している者）

(6) 広報の充実

次により実施事業を広報し、利用を呼びかける。

- i) 各自治体の離婚届提出窓口、各ハローワーク、県立図書館等へのリーフレットの設置
- ii) テレビ、ラジオ、新聞等のメディアを活用したPR

Ⅲ【従業員研修】

従業員を対象に資質の向上等を図るため次の研修を行う。

1 基礎研修

新規採用者を対象に採用の都度、清掃の基礎技術の習得と従業員としての心構えを習得させるため1～2日間研修を実施し、更に1年以内に合同で新人研修を実施する。

2 資質向上研修

全従業員を対象にマナー、知識、技術等のレベルの向上のための研修を実施する。

3 特別研修

理事長が指定した従業員を対象に、ビルクリーニング技能士や建築物清掃評価資格者等の資格取得や新技術習得のための研修を随時実施する。

4 各種講習会

清掃業務推進に必要な指導監督者育成のための講習会を受講させる。

5 その他

職場会議、職場巡回視察の実施等により事故防止の意識啓発を行う。

Ⅳ【会議】

愛染会を効率的かつ円滑に運営するために次の会議を開催する。

(法人運営関係)

- 1 理事会の開催 年3回
- 2 評議員会の開催 年1回
- 3 監査会の開催 年1回

(事業実施関係)

- 4 職員例会の開催 週1回
- 5 班長連絡会議 年1回～2回
- 6 労働安全衛生会議の開催 年1回～2回
- 7 アドバイザー等連絡会の開催 必要の都度

V【福利厚生事業】

従業員 の 福利厚生 を 目的 に 次 の 事業 を 実施 する 。

- 1 定期健康診断の受診
- 2 永年勤続者の表彰
- 3 研修視察又は親睦事業
- 4 生活資金の低利融資
- 5 業務上有益な創意工夫、改善等を行い、会の運営に貢献した者の表彰

VI【その他】

従業員 の 確保 や 経費 の 更なる 節減 に 努め、 安定的 な 事業 運営 を 図る 。

③ 収支予算書
正味財産増減計算書(損益計算方式)

(単位:円)

科 目	コード	令和5年度 予算(A)	公益目的事業の内訳		法人会計	令和4年度 予算(B)	増減額(A-B)	令和4年度 決算見込み	備 考
			公益目的事業会計	清掃事業					
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益		10,000	0		10,000	10,000	0	1,900	
基本財産受取利息	4111	10,000	0		10,000	10,000	0	1,900	
特定資産運用益		2,500,000	0		2,500,000	2,500,000	0	461,901	
投資有価証券運用益	4134	2,500,000	0		2,500,000	2,500,000	0	461,901	
事業収益		234,139,000	234,139,000	230,686,000	3,453,000	0	221,113,000	13,026,000	222,477,642
ビルメンテナンス事業収入	4211	230,686,000	230,686,000	230,686,000			217,660,000	13,026,000	219,168,130
ひとり親家庭支援C事業受託収入	4212	3,290,000	3,290,000		3,290,000		3,290,000	0	3,289,512
家庭裁判所等同行支援事業受託収入	4213	163,000	163,000		163,000		163,000	0	20,000
雑収益		20,000	10,000	10,000		10,000	20,000	0	232,827
受取利息	4371	10,000	0		10,000	10,000	0	0	8,753
雑収益	4379	10,000	10,000	10,000		10,000	0	0	224,074
経常収益計		236,669,000	234,149,000	230,696,000	3,453,000	2,520,000	223,643,000	13,026,000	223,174,270
(2) 経常費用									
事業費計		234,149,000	234,149,000	229,347,000	4,802,000		221,122,000	13,027,000	220,177,813
人件費		216,126,000	216,126,000	212,635,000	3,491,000		204,680,000	11,446,000	200,103,466
役員報酬	5411	8,100,000	8,100,000	7,425,000	675,000		7,917,000	183,000	7,911,800
給与手当	5412	154,818,000	154,818,000	152,452,000	2,366,000		146,385,000	8,433,000	142,780,017
賞与	5413	20,037,000	20,037,000	19,797,000	240,000		18,814,000	1,223,000	18,510,425
人材派遣費	5414	2,000,000	2,000,000	2,000,000			1,200,000	800,000	1,344,840
退職給付費用	5415	341,000	341,000	341,000			444,000	▲103,000	437,933
福利厚生費	5416	30,830,000	30,830,000	30,620,000	210,000		29,920,000	910,000	29,118,451
その他事業費		18,023,000	18,023,000	16,712,000	1,311,000		16,442,000	1,581,000	20,074,347
旅費交通費	5421	1,700,000	1,700,000	1,650,000	50,000		1,550,000	150,000	1,700,384
通信運搬費	5422	1,100,000	1,100,000	1,000,000	100,000		1,100,000	0	974,726
車両運搬具減価償却費	5462	141,000	141,000	141,000			124,000	17,000	124,000
什器備品減価償却費	5463	209,000	209,000	209,000			174,000	35,000	174,000
消耗品費	5423	5,500,000	5,500,000	5,400,000	100,000		5,036,000	464,000	7,323,652
被服費	5424	1,400,000	1,400,000	1,400,000			1,200,000	200,000	1,334,552
修繕費	5425	200,000	200,000	200,000			100,000	100,000	150,591
印刷製本費	5426	60,000	60,000	30,000	30,000		72,000	▲12,000	55,980
光熱水料費	5428	800,000	800,000	750,000	50,000		786,000	14,000	717,632
賃借料	5429	1,300,000	1,300,000	1,000,000	300,000		1,280,000	20,000	1,347,293
保険料	5431	751,000	751,000	750,000	1,000		601,000	150,000	750,270
諸謝金	5432	180,000	180,000	100,000	80,000		80,000	100,000	25,000
租税公課	5433	350,000	350,000	350,000			340,000	10,000	307,700
支払助成金	5435	600,000	600,000		600,000		600,000	0	200,000
外注費	5437	1,600,000	1,600,000	1,600,000			1,500,000	100,000	1,555,727
会議費	5438	30,000	30,000	30,000			30,000	0	17,660
研修費	5439	150,000	150,000	150,000			120,000	30,000	172,921
消耗什器備品費	5441	500,000	500,000	500,000			400,000	100,000	1,663,496
支払利息	5457	10,000	10,000	10,000			10,000	0	5,666
貸倒引当金繰入	5479	142,000	142,000	142,000			139,000	3,000	139,000
雑費	5459	1,300,000	1,300,000	1,300,000			1,200,000	100,000	1,294,097
管理費計		2,520,000	0	0	0	2,520,000	2,521,000	▲1,000	3,074,198
役員報酬	6211	1,180,000			1,180,000	1,150,000	30,000	1,199,200	
給料手当	6212	649,000			649,000	730,000	▲81,000	678,424	
賞与	6213	140,000			140,000	138,000	2,000	127,720	
福利厚生費	6216	300,000			300,000	300,000	0	293,000	
旅費交通費	6223	10,000			10,000	10,000	0	318	
通信運搬費	6224	10,000			10,000	10,000	0	71,376	
修繕費	6225	1,000			1,000	1,000	0	0	
消耗品費	6226	10,000			10,000	1,000	9,000	93,719	
印刷製本費	6228	10,000			10,000	1,000	9,000	37,300	
消耗什器備品費	6229	0			0	0	0	0	
租税公課	6235	0			0	0	0	0	
支払寄付金	6237	0			0	0	0	0	
研修費	6236	0			0	0	0	0	
役員会議費	6238	10,000			10,000	20,000	▲10,000	8,735	
役員費用弁償	6241	100,000			100,000	150,000	▲50,000	238,315	
雑費	6239	100,000			100,000	10,000	90,000	326,091	
経常費用計		236,669,000	234,149,000	229,347,000	4,802,000	2,520,000	223,643,000	13,026,000	223,252,011
評価損益等調整前当期経常増減額		0	0	1,349,000	▲1,349,000	0	0	0	▲77,741
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額		0	0	1,349,000	▲1,349,000	0	0	0	▲77,741
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益計		139,000				130,000	0	▲9,903	
経常外収益		139,000				130,000	0	▲9,903	
(2) 経常外費用計		0				0	0	0	
経常外費用		0				0	0	0	
当期経常外増減額		139,000				130,000	0	▲9,903	
当期一般正味財産増減額		139,000				130,000	0	▲87,644	
一般正味財産期首残高		230,993,724				220,291,494		231,081,368	
一般正味財産期末残高		231,132,724				220,421,494		230,993,724	
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額		0				0		0	
指定正味財産期首残高		50,000,000				50,000,000		50,000,000	
指定正味財産期末残高		50,000,000				50,000,000		50,000,000	
III 正味財産期末残高		281,132,724				270,421,494		280,993,724	

センター等事業の
 従事割合
 理事長 10%
 常務理事 5%
 総務課長 5%
 経理主任 5%

法人会計の
 従事割合
 理事長 10%
 常務理事 10%
 総務課長 10%
 経理主任 10%